

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年9月13日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成25年5月1日至平成25年7月31日）
【会社名】	株式会社オービス
【英訳名】	ORVIS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中浜 勇治
【本店の所在の場所】	広島県福山市南松永町四丁目1番48号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 清輝
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市南松永町四丁目1番48号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 清輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日	自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日	自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日
売上高	(千円)	7,281,480	8,139,523	9,744,284
経常利益又は経常損失()	(千円)	20,737	14,630	79,291
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	13,605	24,440	65,692
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	4,728	1,442	60,615
純資産額	(千円)	1,354,587	1,400,284	1,410,474
総資産額	(千円)	10,593,298	10,949,404	10,743,136
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	7.86	14.12	37.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	12.8	12.8	13.1

回次		第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日	自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	86.26	72.56

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年11月1日～平成25年7月31日）のわが国経済は、欧州の経済停滞、日中関係の悪化や円安による輸入品価格の上昇等、国内景気を下押しするリスクが存在するものの、新政権による経済政策への期待から株価の上昇、円安の進行による輸出環境の改善、企業の設備投資の下げ止まりや米国経済の緩やかな回復基調等も加わり、将来的な景況感の改善がみられました。

木材事業におきましては、原材料であるニュージーランド松の価格が中国需要の拡大を背景に再び上昇し、為替相場の急激な円安進行と相まって原材料コストが大幅に上昇する中で、販売価格への転嫁を推し進めてまいりました。

しかしながら、原材料コストの上昇が想定以上に速かったことから販売価格への転嫁との間にタイムラグが発生し、為替相場の影響を受けない国産杉材等との価格差から受注量が減少したことに加え、受注の落込みに合わせて生産調整を行ったことで製造コストが上昇する等、収益を圧迫することとなりました。

このような環境のもと、姫路工場内にセンターカット機（高精度切断機）を導入し、更なる製品品質の向上を図り、ドラム用材・カット材・熱処理材の拡販に努めてまいりました。

その結果、売上高は48億36百万円（前年同四半期比99.1%）、営業損失は1億23百万円（前年同四半期は営業利益8百万円）となりました。

ハウス・エコ事業のハウス部門におきましては、震災の復興関連工事に伴う公共投資の増加や消費税の増税を抑えた住宅投資の増加が期待されていますが、資材価格・労務費等の上昇に加え、受注競争は一段と厳しさを増す等、建設業界を取巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、従来からの収益改善策である利益率重視の選別受注による採算改善と工事原価の低減を一層強化することで、利益率の向上に努めてまいりました。

エコ部門におきましては、再生可能エネルギーの全量買取制度によって急激に市場が拡大した一方で、新規施工業者の参入により、販売価格の低価格化が進む等、受注競争が一段と激化してまいりました。

このような環境のもと、遊休地を活用した大型太陽光発電システムの需要開拓と10～50KW範囲の受注獲得に注力すると共に、全国規模での販売・施工管理体制を確立することで第2四半期には全国でメガソーラーを含む多数の大型物件が完工し、施工実績の積み上げを図ることにより当第3四半期において複数の大型物件の受注を獲得いたしました。また、工種毎の原価管理の徹底を図ると共に、架台製作やパネル設置の内製化を推し進めることで利益率の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は26億40百万円（前年同四半期比151.9%）、営業利益は2億43百万円（前年同四半期比183.1%）となりました。

アミューズメント事業におきましては、個人消費が一部の高額品を中心に持ち直しの動きが見られたものの、レジャーのサービス内容の多様化と需要の分散により、同業他社間での低価格競争が激化する等、厳しい市場環境が続いております。

このような環境のもと、カラオケ部門におきましては、仕入先の集約によるコスト削減を図り、飲食メニューの内容を充実させると共に、お子様向けのキャラクター衣装の貸出しサービスを開始する等、既存店舗の活性化に注力することで集客力と顧客満足度の向上を図り、収益の確保に努めてまいりました。

ゴルフ場部門におきましては、コースメンテナンスに注力すると共に、優待券の発行や冬季料金の設定を行い、集客力と顧客満足度の向上を図り、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は5億69百万円（前年同四半期比100.6%）、営業利益は22百万円（前年同四半期比1,155.9%）となりました。

不動産事業の賃貸物件におきましては、賃貸用マンションの改修工事を行い、お客様の利便性の向上に努めると共に、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

なお、売買の引渡物件は2件でありました。

その結果、売上高は93百万円（前年同四半期比97.5%）、営業利益は45百万円（前年同四半期比121.8%）となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は81億39百万円（前年同四半期比111.8%）、営業利益は51百万円（前年同四半期比134.9%）、経常損失は14百万円（前年同四半期は経常利益20百万円）、四半期純損失は24百万円（前年同四半期は四半期純利益13百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2億6百万円増加し109億49百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金等が93百万円、仕掛品が1億45百万円、原材料及び貯蔵品が1億11百万円それぞれ増加し、機械装置及び運搬具が2億7百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2億16百万円増加し95億49百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金等が1億63百万円、短期借入金が1億20百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億9百万円それぞれ増加し、長期借入金が2億93百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して10百万円減少し14億円となりました。その主な要因はその他有価証券評価差額金が24百万円増加し、利益剰余金が33百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
木材事業	4,841,091	101.8
ハウス・エコ事業	2,598,427	172.6
合計	7,439,519	118.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 金額は、販売価格によっております。
4 アミューズメント事業及び不動産事業は、非製造業であるため、記載を省略しております。

受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	期首契約残高	四半期中契約高		四半期中契約実行高		四半期末契約残高	四半期末契約残高のうちリース期間未経過契約高
	金額(千円)	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	金額(千円)
ハウス・エコ事業	2,008,749	2,112,389	115.9	2,640,299	151.9	1,480,839	288,760

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 木材事業は受注生産を行っておりますが、生産から販売までが短納期であるため、また、アミューズメント事業及び不動産事業は非製造業であるため、記載を省略しております。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
木材事業	4,836,051	99.1
ハウス・エコ事業	2,640,299	151.9
アミューズメント事業	569,375	100.6
不動産事業	93,797	97.5
合計	8,139,523	111.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	広島県世羅町	ハウス・エコ事業	太陽光発電システム	45,425	389	自己資金 及び借入金	平成25年 7月	平成25年 10月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,732,000	1,732,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は、100株 であります。
計	1,732,000	1,732,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月1日～ 平成25年7月31日		1,732,000		684,980		512,980

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年4月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,729,200	17,292	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,732,000		
総株主の議決権		17,292	

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オービス	広島県福山市南松永町 四丁目1番48号	700		700	0.04
計		700		700	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	645,415	625,147
受取手形及び売掛金等	2,513,856	2,607,791
リース未収入金	573,903	523,780
商品及び製品	224,051	284,481
販売用不動産	370,119	329,762
仕掛品	208,187	353,619
原材料及び貯蔵品	404,274	515,565
その他	491,627	624,016
貸倒引当金	8,870	11,234
流動資産合計	5,422,565	5,852,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,303,472	1,243,579
機械装置及び運搬具（純額）	1,367,044	1,159,587
土地	2,068,088	2,078,663
その他（純額）	230,636	229,125
有形固定資産合計	4,969,242	4,710,955
無形固定資産	48,790	43,888
投資その他の資産		
投資有価証券	99,088	137,212
その他	206,927	209,419
貸倒引当金	3,478	5,002
投資その他の資産合計	302,537	341,629
固定資産合計	5,320,570	5,096,473
資産合計	10,743,136	10,949,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	593,182	756,697
短期借入金	1,800,000	1,920,000
1年内返済予定の長期借入金	1,034,332	1,243,392
未払法人税等	17,878	13,855
賞与引当金	4,900	25,080
完成工事補償引当金	3,607	5,652
資産除去債務	-	2,085
その他	915,971	850,236
流動負債合計	4,369,873	4,816,999
固定負債		
長期借入金	4,305,952	4,012,163
退職給付引当金	132,205	135,671
役員退職慰労引当金	93,667	100,410
船舶修繕引当金	6,384	35,115
資産除去債務	143,133	142,952
その他	281,445	305,808
固定負債合計	4,962,788	4,732,121
負債合計	9,332,662	9,549,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	219,567	186,469
自己株式	674	765
株主資本合計	1,416,852	1,383,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,323	18,003
繰延ヘッジ損益	54	1,383
その他の包括利益累計額合計	6,378	16,619
純資産合計	1,410,474	1,400,284
負債純資産合計	10,743,136	10,949,404

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
売上高	7,281,480	8,139,523
売上原価	6,207,274	7,090,989
売上総利益	1,074,205	1,048,534
販売費及び一般管理費	1,035,834	996,761
営業利益	38,371	51,772
営業外収益		
受取利息	54	42
受取配当金	1,992	2,282
仕入割引	1,291	1,116
補助金収入	65,273	-
受取販売奨励金	1,167	6,439
その他	15,092	17,604
営業外収益合計	84,871	27,485
営業外費用		
支払利息	85,072	71,682
その他	17,432	22,205
営業外費用合計	102,504	93,888
経常利益又は経常損失()	20,737	14,630
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	20,737	14,630
法人税、住民税及び事業税	11,875	12,321
法人税等調整額	4,742	2,511
法人税等合計	7,132	9,810
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	13,605	24,440
四半期純利益又は四半期純損失()	13,605	24,440

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	13,605	24,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,076	24,327
繰延ヘッジ損益	4,800	1,329
その他の包括利益合計	8,877	22,998
四半期包括利益	4,728	1,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,728	1,442
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
販売用不動産から有形固定資産への振替 所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産(太陽光発電システムの事業用地)に振替しました。その内容は以下のとおりであります。 土地 56,149千円	販売用不動産から有形固定資産への振替 所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産(太陽光発電システムの事業用地)に振替しました。その内容は以下のとおりであります。 土地 10,574千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)
減価償却費	417,114千円	357,763千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	8,656	5.00	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	4,881,398	1,737,980	565,865	96,235	7,281,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高			162		162
計	4,881,398	1,737,980	566,028	96,235	7,281,642
セグメント利益	8,024	133,041	1,930	37,239	180,235

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	180,235
セグメント間取引消去	10,464
全社費用(注)	152,328
四半期連結損益計算書の営業利益	38,371

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	4,836,051	2,640,299	569,375	93,797	8,139,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高			2		2
計	4,836,051	2,640,299	569,377	93,797	8,139,526
セグメント利益又は損失()	123,758	243,654	22,311	45,352	187,559

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	187,559
セグメント間取引消去	11,383
全社費用(注)	147,170
四半期連結損益計算書の営業利益	51,772

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	7円86銭	14円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	13,605	24,440
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	13,605	24,440
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,326	1,731,272

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月13日

株式会社オービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木靖英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。